

# Istanbul Weekly vol.6-no.3

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年1月27日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：**憲法改正案が国会で成立、大統領の承認及び国民投票プロセスへ。  
エルドアン大統領、アフリカ諸国を訪問。
- 経済：**中央銀行、政策金利を引き上げ。  
日系企業、イズミルへ殺到。  
チャナッカレ大橋建設計画、4グループが入札。
- 治安：**レイナの内部映像はISILの首都ラッカから犯人に送付。  
イスタンブール県警本部攻撃の実行犯を拘束。
- 軍事：**アル・ヌスラ戦闘員4名を拘束。  
カザフスタンでのアスタナ会議の成果。
- 社会：**タクシーの初乗り運賃8.75リラへ  
ボスポラス第1大橋の料金ゲート撤去へ。

### 政治

#### 【内政】

#### ●憲法改正案が国会で成立、大統領の承認及び国民投票プロセスへ

(1)21日、国会本会議において、憲法改正案の第2ラウンドの個別18条項の承認後に条項全体に対する投票が行われ、賛成339票、反対142票の賛成多数で成立した。今後、大統領の承認を求めて大統領に送付される。(1月22日付M紙1面)

(2)25日、エルドアン大統領は、訪問先のマダガスカルで記者団に対し、憲法改正案が国会で成立したことを受け、「トルコに帰国後、長引かせずに、(国民投票の)判断を下す」との趣旨を述べた。(1月26日付C紙5面)

(3)26日、ユルドゥルム首相は、国民投票に関する高等選挙委員会の判断が今週下された後、大統領と協調して国民投票の賛成キャンペーンを開始すると述べつつ、「投票は4月20日までに終わる」と言及した。(1月26日付M紙インターネット版)

#### ●憲法改正に関する国民投票を巡る各社世論調査結果

憲法改正案の国会成立を受けて、エルドアン大統領の承認と国民投票の実施が現実視される中、各社は世論調査を実施。

(1)Andy-Ar社のアジャル代表は、自社の調査結果について国民投票に賛成44%、反対42%で「その差は2%」と述べた。(1月23日付T24インターネット版)

(2)オプティマル社は、国民投票に関する世論調査結果について、賛成53.6%、反対46.4%と発表した。過去3年間の傾向として、態度保留の回答割合が低下し、賛成回答が着実に増えているとした。(1月24日付カパ紙インターネット版)

(3)ゲジジ社は、自社の調査結果について、国民投票への賛成42%、反対58%で反対が上回っていると発表し、ゲジジ社代表はMHPを支持する有権者の70%はバフチェリ党首のように考えていないと述べた。(1月26日付C紙インターネット版)

#### ●トルコ、汚職度数調査で175か国中75位に後退

国際NGO団体「国際トランスパレンシー・インターナショナル」は、公的部門の汚職度数(清潔度)に関する調査結果を発表。最も清潔度が高かったのはデンマークで、トルコは前年の66位から9位順位を落として175か国中75位に後退し、サウジアラビア、ブルネイ、ナミビア等を下回った。(1月26日付C紙9面)

#### 【外交】

#### ●エルドアン大統領、アフリカ諸国を訪問

(1)23日、エルドアン大統領は訪問先のタンザニアでマグフリ大統領と会談し、「FETOは全ての国にとって大きな脅威である」と強調した。また、両国間で教育、国防など9件の協力協定が署名された。(1月24日付S紙16面)

(2)23日、エルドアン大統領は、モザンビークを訪問し、ニューシ大統領と会談した。同国を訪問した初のトルコ元首となったエルドアン大統領は、「FETOは、貴国にも浸透し得る」と強調した。(1月25日付S紙20面)

(3)25日、エルドアン大統領は今般のアフリカ歴訪3か国目となるマダガスカルを訪問し、ラジャオナリマンピアニア大統領と二国間関係を中心に会談した。(1月26日付S紙19面)

## 経済

### 【マクロ経済】

#### ●消費者信頼感指数、上昇

統計庁の発表によると、1月の消費者信頼感指数は前月比5.6%上昇し66.9。また、貯蓄可能性予想指数は前月の16.7から22.4に著しく上昇した。(1月24日付HDN紙10面)

#### ●住宅販売件数、外国人の関心が薄れる中でも安定的に推移

2016年のトルコの住宅販売件数は、前年比4%増加し130万件。外国人への販売件数は同20%減少し1万8000件。国籍別ではイラクの3036件が最多で、サウジアラビア(1886件)、クウェート(1744件)、ロシア(1224件)、アフガニスタン(1205件)が続く。(1月25日付HDN紙10面)

### 【経済政策】

#### ●中央銀行、政策金利を引き上げ

24日、中央銀行は金融政策決定会合を開催し、主要な政策金利である翌日物貸出金利を0.75%引き上げて9.25%とした。翌日物借入金利と1週間物レポ金利はそれぞれ7.25%、8%で据え置いた。中銀は、インフレ見通しの悪化を阻止するために金融引き締め強化を決定したと発表。また、価格安定のため利用可能なすべての手段を活用し続けると述べた。(1月24日付DAILY SABAH紙インターネット版他)

#### ●投資優遇制度により11万2000の新たな雇用創出

24日、ユルドゥルム首相は、トルコ南東部の23県における投資優遇制度に対して、11日現在で1200件、計196億リラの事前申込があり、これらの投資により南東部で11万2000件の新たな雇用が創出されることになると述べた。(1月25日付HDN紙1、10面)

### 【企業等の動き】

#### ●日系企業、イズミルへ殺到

イズミル開発公社(IZKA)によると、イズミルは港湾など交通面のメリットと生活水準の高さ等により、外国企業、特に日系企業の投資が増加している。日本ハム、デンソー、ヤンマー、味の素による投資に加え、DIC子会社のサンケミカル社が3000万ドルの投資を行った。インジ・ホールディングはGSユアサと自動車等バッテリーの共同生産契約を締結した。(1月20日付HDN紙10面)

#### ●2016年にトルコで設立された外資系企業の大部分がシリア資本

TOBB(トルコ商工会議所連合)のデータによると、2016年にトルコ設立された外資系企業4523社のうち、シリア人によるものが最も多く、1764社(39%)で、以下、イラン(298社)、イラク(286社)が続く。2015年の外資系企業設立数は4729社であった。昨年のトルコで設立された企業は、前年比4.49%減少し6万3700社。廃業した企業は前年比8.88%減少し約1万1000社であった。(1月20日付HDN紙インターネット版)

#### ●トルコのナノテク企業、顕微鏡をNASAに販売

トルコのナノテクノロジー企業ナノマニエティックは、高倍率の顕微鏡をNASAに販売開始した。同商品は、ナノメーターや原子レベルで極めて小さな粒子を観察でき、物理、化学、材料科学、生産工学といった幅広い分野で活用できる。同社は、NASA以外にもブラジル、中国、フランス、イラン、イスラエル、イタリア、日本、ポーランド、韓国及びスペインの企業を顧客に持つ。(1月23日付HDN紙11面)

#### ●チャナッカレ大橋建設計画の入札、4グループが提案

26日、アルスラン運輸海事通信大臣は、チャナッカレ大橋建設計画の入札について、4つのグループから提案があったと発表。最短の建設・運営期間を提示したDaelim(韓国)、Limak及びSK(韓国)グループが有利となる見込みであるが、今後詳細に精査し、15日以内に最終的に契約先を決定する予定。日系企業関係では、IHI、伊藤忠等によるグループが入札している。(1月26日付AA)

### 【その他】

#### ●高速道路と橋の通行料金収入、3億2040万円ドル

2016年のボスポラス第1、第2大橋及びトルコ国内の高速道路の通行料金収入は3億2040万ドル。内訳は、ボスポラス第1、第2大橋が7730万ドル、高速道路が2億4310万ドル。2015年の通行料金収入は2億9040万ドルであった。(1月26日付HDN紙11面)

## 治安

### 【ISIL関連】

#### ●レイナの内部映像はISILの首都ラッカから犯人に送付

元旦にレイナで発生したテロ事件の実行犯であるマシャリポフの証言によれば、クラブ「レイナ」の映像は事前にラッカから送付されてきており、同クラブの内部を知らなかったマシャリポフは、犯行前にその映像を繰り返し確認していた。また、レイナを狙った理由について、「(レイナが)背教的であったから」と述べた。(1月20日付HDN紙4面)

#### ●広報ビデオに映ったISIL戦闘員は過去2度の拘束歴

トルコを脅す内容のISIL広報ビデオに映っていた戦闘員のハサン・アイドゥンは、過去に2度トルコで拘束されていた。最初の2012年は、アダナでの対アルカイダのオペレーションで拘束された後に釈放され、続いて2015年にハタイ県からシリア国境を越えようとして拘束された。その際は、司法観察を条件に釈放されていた。(1月23日付HDN紙2面)



(写真は1月22日付HDN紙インターネット版から)

#### ●キリスでISIL狙撃兵を拘束

24日、ジャンダルマ(軍警察)が対ISILオペレーションを実施し、キリス県エルベイリ区にてシリア国籍のイスマイル・マフルを拘束した。容疑者は狙撃兵としてISILに属しており、ラッカでの戦闘で傷を負った右目に眼帯をし、戦線で作った写真も持っていた。(1月25日付S紙インターネット版)

#### ●ドローンを使ったテロ計画容疑のISIL戦闘員の公判

24日、イスタンブールのアナトリア第2重犯罪裁判所において、ISIL戦闘員9名に対する公判が始まった。9名は、イスタンブールにおいて50kgの爆発物を積んだドローンを使った爆弾攻撃を企てたもの。(1月25日付HT紙12面)

### ●ISIL戦闘員の腎部から重要な証拠となる携帯電話を押収

今月初め、トルコ警察が、1月1日に発生したナイトクラブ「レイナ」での事件に関連してゼイティンブルヌ地区にある家屋を捜索し、「判事」の名を持つISIL戦闘員ヤサル・モハメド・サレム・ラドウン、別名アブ・ジハドを拘束した。この捜索では、ISIL関連メンバーの氏名、住所及び電話の情報が入ったパソコンのほか、ラドウンの携帯電話を押収した。携帯電話には、銃器類の写真やラドウンの行動に関する情報が入っていた。(1月26日付HDN紙4面)

#### 【PKK関連】

### ●マルディンで対 PKK オペレーション実施

22日、マルディン県のアルトゥクルとクズルテペにおいて、国軍による大規模なオペレーションが実施され、戦闘員2名が拘束、2名が逃亡した。拘束者の中には1月16日にディヤルバクルで5名の国軍兵士を殺害した攻撃の実行犯も含まれていた。このオペレーションにより、アルトゥクルのスラク地区において外出禁止令が出された。また、21日には、クズルテペ庁舎前にいた女を国軍が追跡し、女が入った家屋を捜索した結果、撃ち合いとなり、PKK戦闘員であった女は死亡、また、別のPKK戦闘員1名も22日未明に殺害された。(1月23日付HDN紙2面)

### ●麻薬業者には手加減無用—ソイル内相

22日、ソイル内相は、トラブゾンにおいて開催された密輸情報連携委員会会合において、テロと麻薬は内務省にとって同格である、テロリストに対峙するのと同じ精神で麻薬業者に対しても手加減しないよう指示するとともに、PKKのもっとも大きな財源は麻薬取引である、と強調した。(1月24日付HDN紙4面)



(写真は1月23日付HDN紙インターネット版から)

### ●昨年12月に発生した連続爆発事件の犯人を捜索

イスタンブール県警は、2016年12月10日にベシクタシュ区のヴォーダフォン・アリーナ近くで発生したテロ事件の3人目の容疑者を追っている。女性と思われるこの容疑者は、2名の実行犯と行動を共にしており、事件当日早くに偵察を行い、計画を指示したと考えられている。(1月25日付HDN紙4面)

### ●内相は人権団体の報告書を否定

ソイル内相は、トルコ南東部において治安部隊による人権侵害が行われているとのアムネスティ・インターナショナルの報告書を否定した。同報告書では、特にディヤルバクル県のスルにおいてPKKに対する残忍な取り締まりが行われているとのこと。(1月25日付HDN紙4面)

#### 【FETO関連】

### ●21万5092名がFETOメンバーのバイロックを使用

イスタンブール検察庁テロ組織犯罪対策課によるFETO捜査の起訴状によれば、21万5092名が通信アプリ「バイロッ

ク」を利用しており、うち18万4298名のパスワードを解読した。同アプリには3万1886のグループが構成され、1716万9632件のメッセージがあり、うち1552万552のメッセージが解読された。(1月23日HDN紙3面)

### ●FETOによるスパイ事件で収監されていた元軍人が国家賠償請求

23日、FETOの陰謀による軍のスパイ事件の主犯格の1人として逮捕され、2016年2月に無罪放免となったビルギン・オズカイナク氏は、政府に対して、2年間の投獄に対し1325万リラの損害賠償を請求した。2013年に始まったこの事件は、でっち上げの証拠によって、49名の軍人(当時)を含む計157名が機密情報等の所持容疑にて逮捕された。(1月24日付HDN紙3面)

### ●サビハ空港を占拠しようとした元軍人に対する公判開始

(1)23日、イスタンブールのシリヴリにおいて、2016年7月15日に発生したクーデター未遂事件において、サビハ・ギョクチェン空港占拠を企てた罪で起訴された62名の元軍人に対する裁判の公判が始まった。(1月24日付HT紙13面)  
(2)23日に始まったクーデター未遂容疑の公判について、62名の被疑者のうち34名は2016年8月に始まった北シリアでの「ユーラシアの盾」作戦に参加していることから、裁判所の召喚通知が届いていないことが判った。(1月25日付HDN紙4面)

#### 【その他】

### ●81県知事に対して、宅配便に警戒するよう内務省通達

内務省は、全国81県の知事に対して、犯行に使われる物品が宅配便で輸送される可能性があるとして、宅配便に対する警戒を強めるよう指示した。(1月21日付HDN紙インターネット版から)

### ●イスタンブール県警本部攻撃の実行犯を拘束

(1)22日、今月20日夜にイスタンブール県警本部及びAKP支部を攻撃したDHKP-C構成員のシェリフ・トルンチュが、テキルダールにおいて拘束された。別のDHKP-C構成員であるビルゲハン・カルパトとともにトルコへ不法入国したとされるトルンチュは、ギリシャへ向かうところであった。(1月23日付HDN紙2面)



(写真は1月22日付HDN紙インターネット版から)

(2)22日、テキルダール市ムラディエ郊外で行われた警察当局による捜索で、ビルゲハン・カルパトは銃撃戦の末死亡した。(1月24日付HDN紙2面)

## 軍事

### ●英国軍がアル・バーブを空爆

18日、米国主導の対ISIL連合軍として英国空軍がアル・バーブを空爆し、ISILメンバー18名が死亡した。この日、ロシア空軍もトルコ空軍と協力しながら、アル・バーブ近郊において対ISIL空爆作戦を実施した。トルコ国軍とトルコが支援する自由シリア軍(FSA)は、「ユーフラテスの

盾」作戦の下、アル・バーブを陥落すべく既に1ヶ月以上の戦闘を続けているが、激化する衝突により、トルコ国軍及びFSAにも死者が出ている。(1月20日付HDN紙9面)

#### ●トルコ国軍兵士5名が死亡

22日、エル・バーブのスフラニヤフ区にて、ISILによる車両爆弾攻撃により、トルコ国軍兵士5名が死亡、9名が負傷した。(1月23日付HT紙12面)

#### ●トルコ及びロシア両軍による2度目のISIL空爆

22日、トルコとロシア両空軍は共同で、アル・バーブにて2度目の空爆を実施し、合わせて22の目標を攻撃した。(1月24日付HT紙12面)

#### ●シリア政府にアル・バーブは引き渡さない

クルトゥムシュ副首相は、ISILを駆逐した後のアル・バーブをシリア政府に引き渡すことを否定し、アル・バーブはそこに住む市民のものであり、市民が責任をもって統治する必要があり、「ユーラシアの盾」作戦の目的はトルコの国家安全のためだと述べた。(1月25日付HDN紙9面)

#### ●アル・ヌスラ戦闘員4名を拘束

25日、ブルサ県クルドゥルムにおいて、シリアのアル・ヌスラ戦線に作戦物資の調達や運搬をし、戦闘員の募集も行っていった等の容疑で関係者4名を逮捕した。その際、作戦物資のほか、銃やナイフ、剣、パソコン、携帯電話のほか、アル・ヌスラ戦線に関する文書が見つかった。(1月26日付HDN紙4面)

#### ●トルコが訓練したシリア警察が任務開始

24日、トルコが訓練及び装備を提供したシリア警察450名が、トルコ軍がISILを駆逐したジャラーブスで任務を開始した。彼らは元反政府勢力の戦闘員であった。(1月26日9面)

#### ●シリアのISIL戦闘員17名を無力化

25日、トルコ国軍は、「ユーフラテスの盾」作戦下の24時間の間にISIL戦闘員17名を無力化し、180の攻撃目標を空爆した。なお、トルコ当局は、テロリストが死亡、拘束、または降伏した場合に「無力化」という言葉を使っている。(1月26日付HDN紙9面)

#### ●カザフスタンでのアスタナ会合の成果

(1)23日から開始されたおよそ6年に及ぶシリア内戦の終結を目指すシリア政府及び反体制派双方の同席によるアスタナ会議が、トルコ、ロシア及びイランの支援によって始まった。(1月23日付HDN紙9面)同アスタナ会合の最終日、ロシア、イラン及びトルコは、3ヶ国共同による停戦監視メカニズムを設立することで合意した。他方、会議に不参加のPYDとその軍事部門のYPGは、アスタナ会合の結果がどのようなものであれ、これに縛られることはないとして述べた。(1月25日付HDN紙9面他)

(2)トルコ政府高官は、成功裏に終えたアスタナ会合は、シリアをめぐる重要な舞台となった、この会合は4つの鍵となる敷居を超えたが、来る2月8日のジュネーブ協議をより実効性を持たせるものとなろうと述べ、4つの鍵として、①国連のプロセス、②反体制派の団結、③イランの責任ある参加に言及した。

(1月26日付HDN紙9面)

## 社会

#### ●タクシーの初乗り運賃8.75リラ

短距離利用客を拒否するタクシーへのクレームが相次いでいるのを受けて、イスタンブール・タクシー協会は1月20日より走行距離2.5kmまでは一律8.75リラとする新料金制度を導入。(1月20日付HT紙インターネット版)

#### ●交通事故の60%が携帯電話使用中に発生

ここ3年間に発生した交通事故の60%が、運転の携帯電話使用中に発生した事が分かった。また、事故を起こしていない運転手の37%も、運転中に携帯電話を使用している事がドイツ系保険会社の調べで分かった。(1月23日HT紙6面)

#### ●文化観光大臣がトプカプ宮殿の亀裂について公表

アヴジュ文化観光大臣は、トプカプ宮殿の宝物殿の壁の亀裂について記者団に対し、「イスタンブール工科大学とボアジチ大学の関係者たちが1年ほど調査をしているが、一部で言われているようなマルマライ、ユーラシア・トンネル建設の影響だという科学的な根拠は報告されていない」と述べた。(1月23日HT紙19面)

#### ●アルナヴットキョイで地すべり、家も車も飲み込まれる

アルナヴットキョイ区で雪解けの影響で地すべりが発生。家族9人が住む家と車が土砂に飲み込まれたが、死者は出なかった。(1月24日付HT紙18面)

#### ●ボスポラス第1大橋の料金ゲートが撤去予定

アルスラン運輸大臣は、今年中に第1大橋の料金所にあるゲートを撤去すると述べた。また現在は07:00-21:00の間のみ通行可能なユーラシア・トンネルが、今月末には24時間通行可能となることを明らかにした。これによりイスタンブールの渋滞緩和が期待される。(1月26日付HT7面)

#### ●2016年ヨーロッパで一番「空いている国」、トルコ

2016年、トルコのホテルの稼働率は50.8%で、ヨーロッパ諸国の中で一番低い数値となった。客室料金の平均は39.5%減で39.5ユーロまで落ち込んだ。(1月27日付HT8面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBITAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

#### 在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

#### 【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2016.1.26 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

- 今週は、被害の届け出はありませんでした。

★当館HP更新のお知らせ★

- 治安速報：イスタンブール・連続ロケット等テロ事件の発生(01/20)
- イズミル日本語弁論大会参加者募集のお知らせ（日本イズミル文化友好協会HP）(1/11)
- 第26回イスタンブール日本語弁論大会参加者募集のお知らせ（12/20）